

01 | 決算概要

1. 決算概要（損益概況）

(単位：億円、%)

損益概況（単体）	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	375	385	10	2.7
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[380]	[444]	[64]	[17.0]
資 金 利 益	341	377	36	10.8
役 務 取 引 等 利 益	42	64	22	52.9
そ の 他 業 務 利 益	▲ 8	▲ 56	▲ 48	
うち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 5	▲ 59	▲ 54	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 7	▲ 1	6	
経 費	253	248	▲ 5	▲ 1.7
実 質 業 務 純 益（一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益）	122	137	15	11.9
[コ ア 業 務 純 益]	[127]	[196]	[69]	[54.4]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]	[84]	[131]	[47]	[55.1]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	21	3	
業 務 純 益	104	116	12	11.0
臨 時 損 益	2	59	57	
うち 不 良 債 権 処 理 額（▲）	39	3	▲ 36	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	1	0	▲ 1	
うち 株 式 等 関 係 損 益	20	55	35	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	22	13	▲ 9	
経 常 利 益	106	175	69	64.9
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	2	4	2	
法 人 税、住 民 税 等（調 整 額 含）	30	53	23	
中 間 純 利 益	74	118	44	59.7
与 信 関 係 費 用	56	24	▲ 32	

＜コア業務純益＞

資金利益が増加したほか、役務取引等利益が増加したこと等により、前年同期比69億円の増益。

＜経常利益・当期純利益＞

与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は前年同期比69億円、中間純利益は前年同期比44億円の増益。

損益概況（連結）

経 常 利 益	111	184	73	66.3
親会社株主に帰属する中間純利益	75	122	47	62.9

1. 決算概要（資金利益）

(単位：億円)

	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比増減額
資 金 利 益	341	377	36
資 金 運 用 収 益	349	380	31
（貸 出 金 利 息）	（ 207 ）	（ 209 ）	（ 2 ）
（有 価 証 券 利 息 配 当 金）	（ 140 ）	（ 167 ）	（ 27 ）
資 金 調 達 費 用	8	3	▲ 5
（預 金 等 利 息）	（ 2 ）	（ 1 ）	（ ▲ 1 ）

(単位：億円)

主要勘定（平残）	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比増減額
貸 出 金	49,300	50,716	1,416
有 価 証 券	28,683	29,958	1,275
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	81,494	86,369	4,875

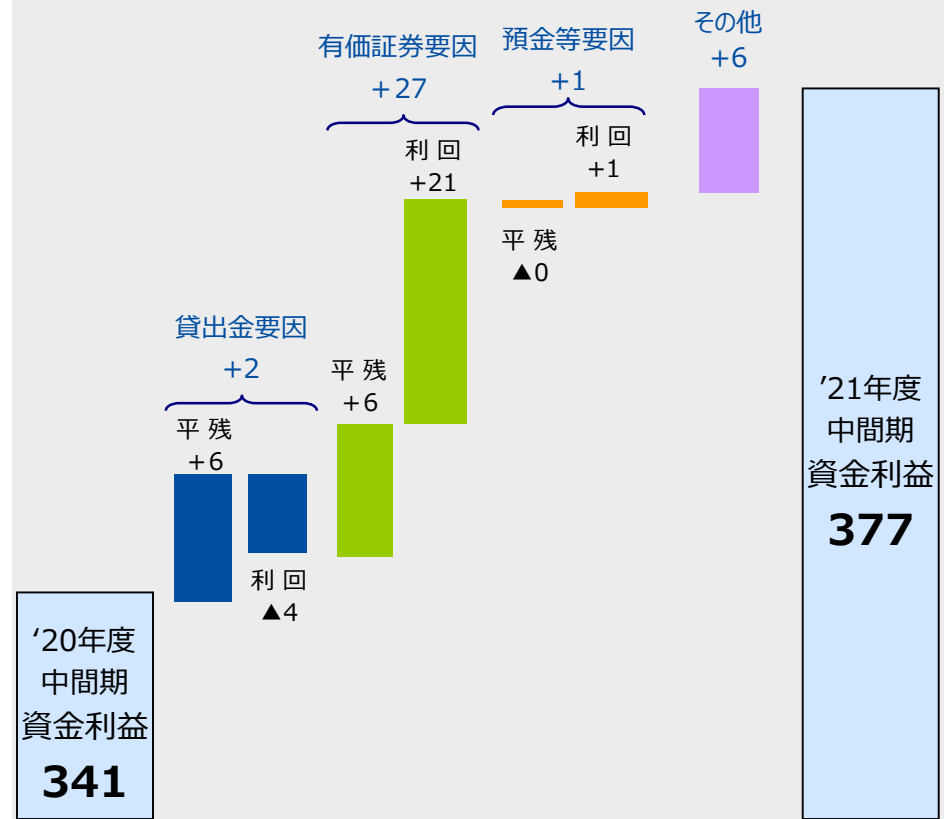
(単位：%)

利 回	2020年度 中間期	2021年度	
		中間期	前年同期比
貸 出 金 利 回	0.83	0.82	▲ 0.01
有 価 証 券 利 回	0.97	1.11	0.14
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00

資金利益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が増加したこと等から、前年同期比36億円の増益。

<資金利益の増減要因>

(単位：億円)



1. 決算概要（貸出金・預金）

- ・貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者などの資金需要に積極的に対応したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンも増加したことから前年同期比2.8%の増加。また、円貨の貸出金利息は平残要因により前年同期比4億円の増加。
- ・預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金が増加したことから前年同期比5.9%の増加。

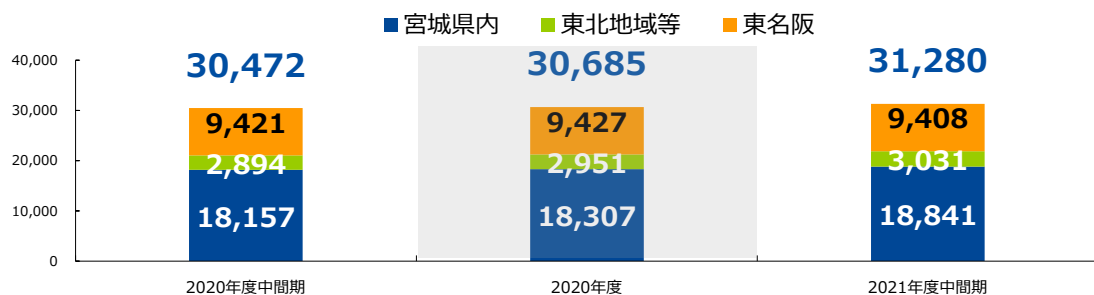
(単位：億円、%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減率
貸出金（平残）	49,300	50,716	2.8
事業性貸出	31,030	31,915	2.8
消費者ローン	11,847	12,217	3.1
地公体等向け	6,423	6,584	2.5

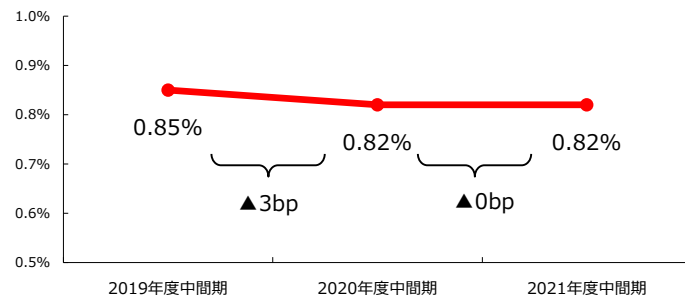
(単位：億円、%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	81,494	86,369	5.9
うち個人預金	52,731	55,938	6.0
うち法人預金	20,264	22,076	8.9
うち公金預金	8,267	8,100	▲ 2.0

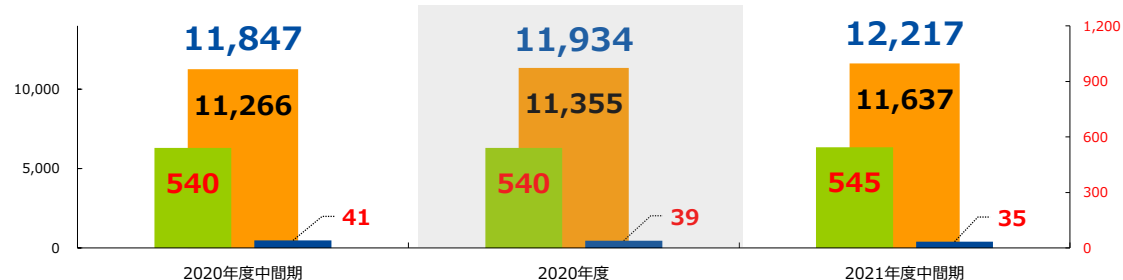
(億円) 事業性貸出（円貨、平残）



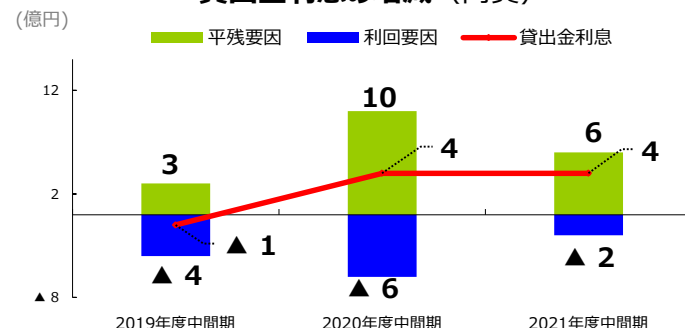
貸出金利回（円貨）



(億円) 消費者ローン（平残）

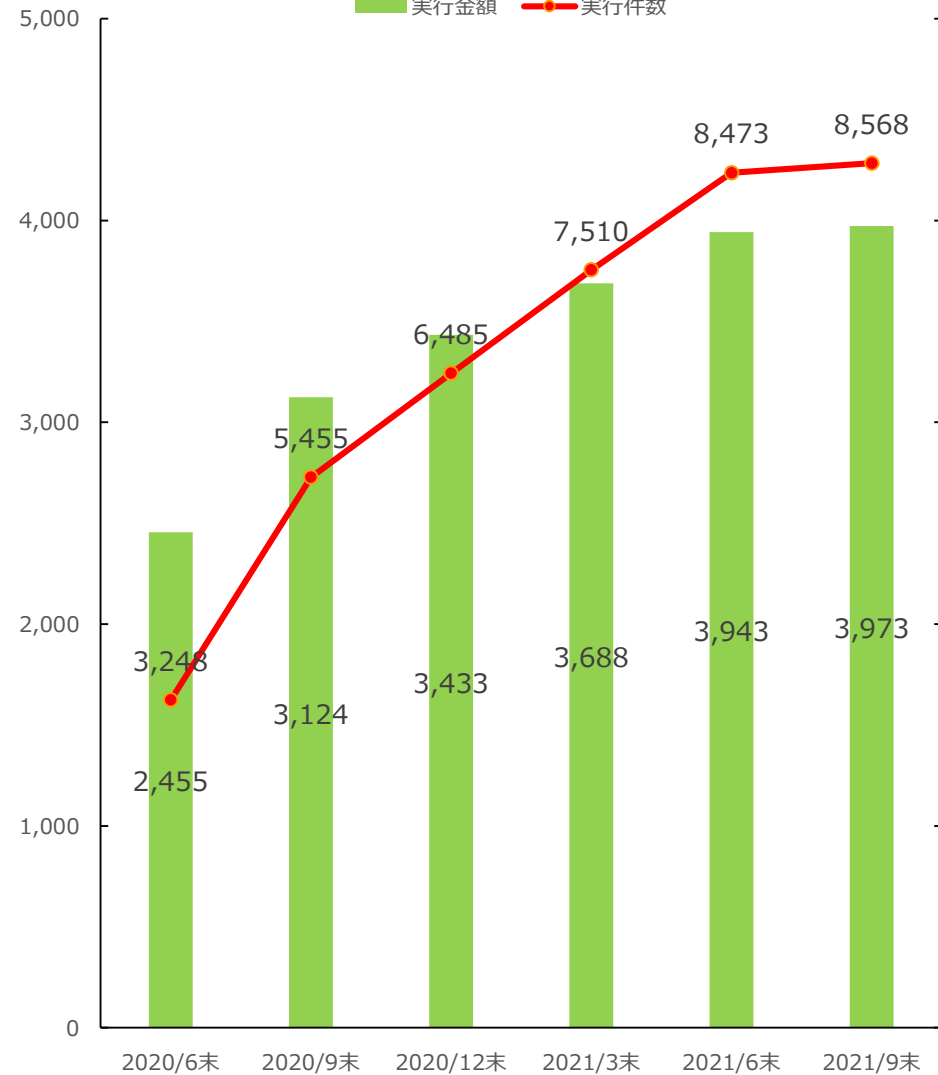


貸出金利息の増減（円貨）



新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績（条件変更を含む）

単位：億円



単位：件

◆ 新型コロナ緊急支援チームによる相談受付状況

7,385件 (2021年度上半期)

(相談内容の内訳)

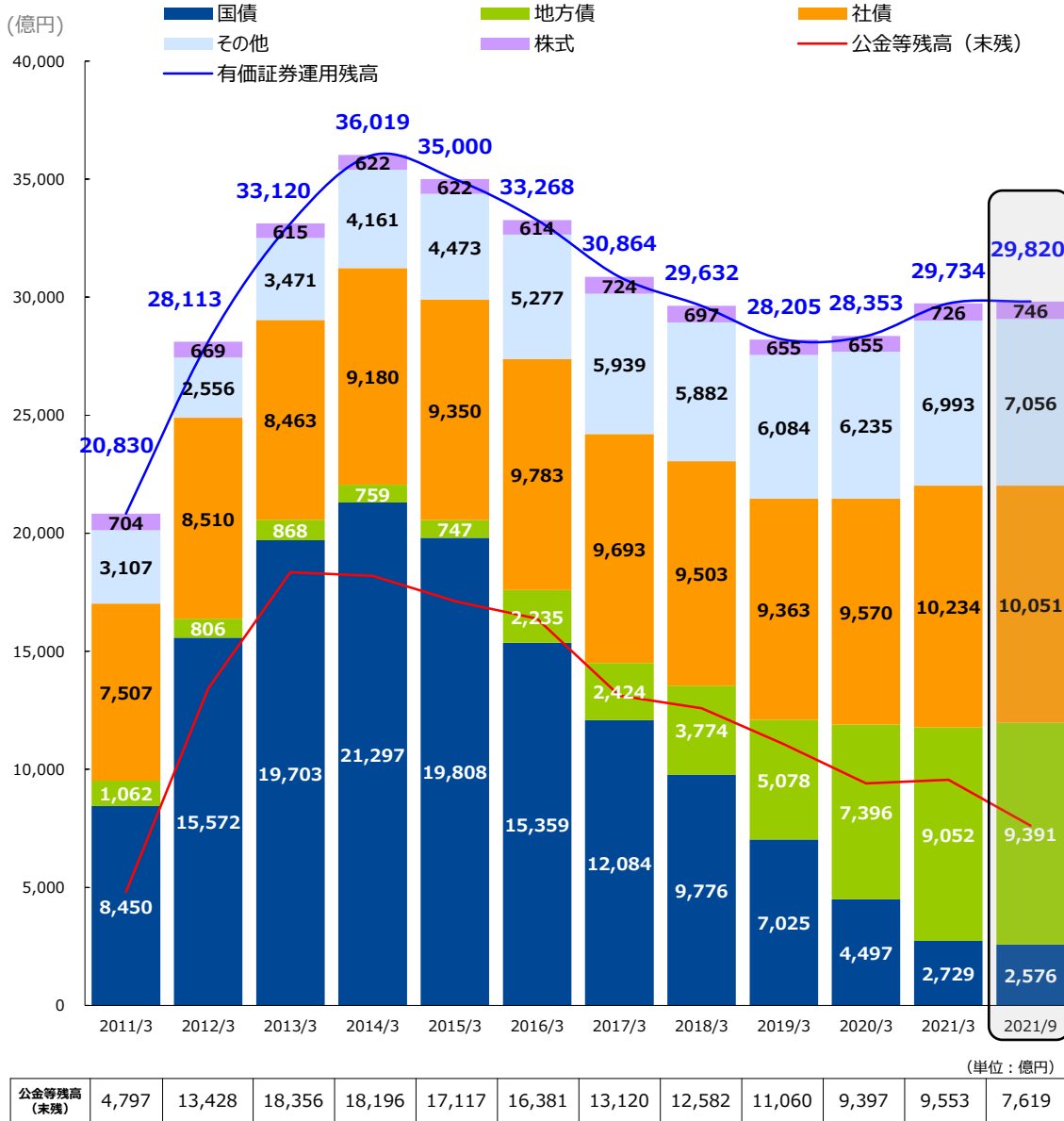
	2021年度上半期	(累計)
①新規融資相談 (新型コロナウイルス関連)	34件	(3,199件)
②貸出条件変更等	2件	(29件)
③ビジネスマッチング	770件	(2,285件)
④事業承継・M&A	679件	(1,744件)
⑤補助金	191件	(569件)
⑥ファンド	53件	(128件)
⑦その他 (本業支援にかかる情報提供)	3,754件	(6,401件)
⑧新型コロナウイルス関連以外	1,902件	(4,570件)
	合計(18,925件)	

◆ 審査部行員による出張審査の実施件数

582カ店 (2021年度上半期) (延べ)

1. 決算概要 (有価証券)

有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)



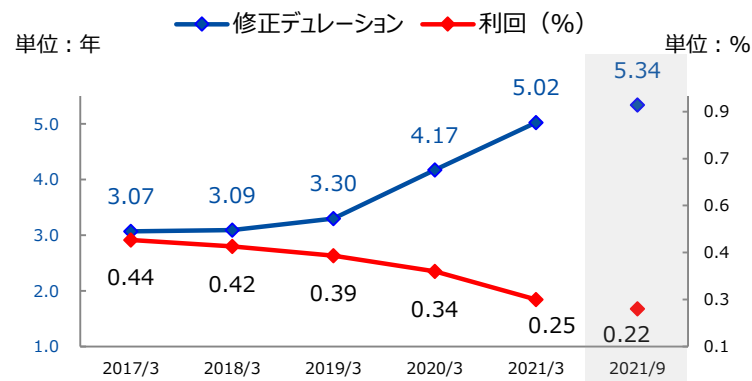
地方債、投資信託を中心に運用額を増加させ、2021年3月末比86億円の増加。

種類別構成割合 (償却原価ベース)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年 9月末
国債	15.9%	9.2%	8.6%
地方債	26.1%	30.5%	31.5%
社債	33.7%	34.4%	33.7%
その他	22.0%	23.5%	23.7%
投信等	17.8%	18.5%	20.3%
外債	4.2%	5.0%	3.4%
株式	2.3%	2.4%	2.5%

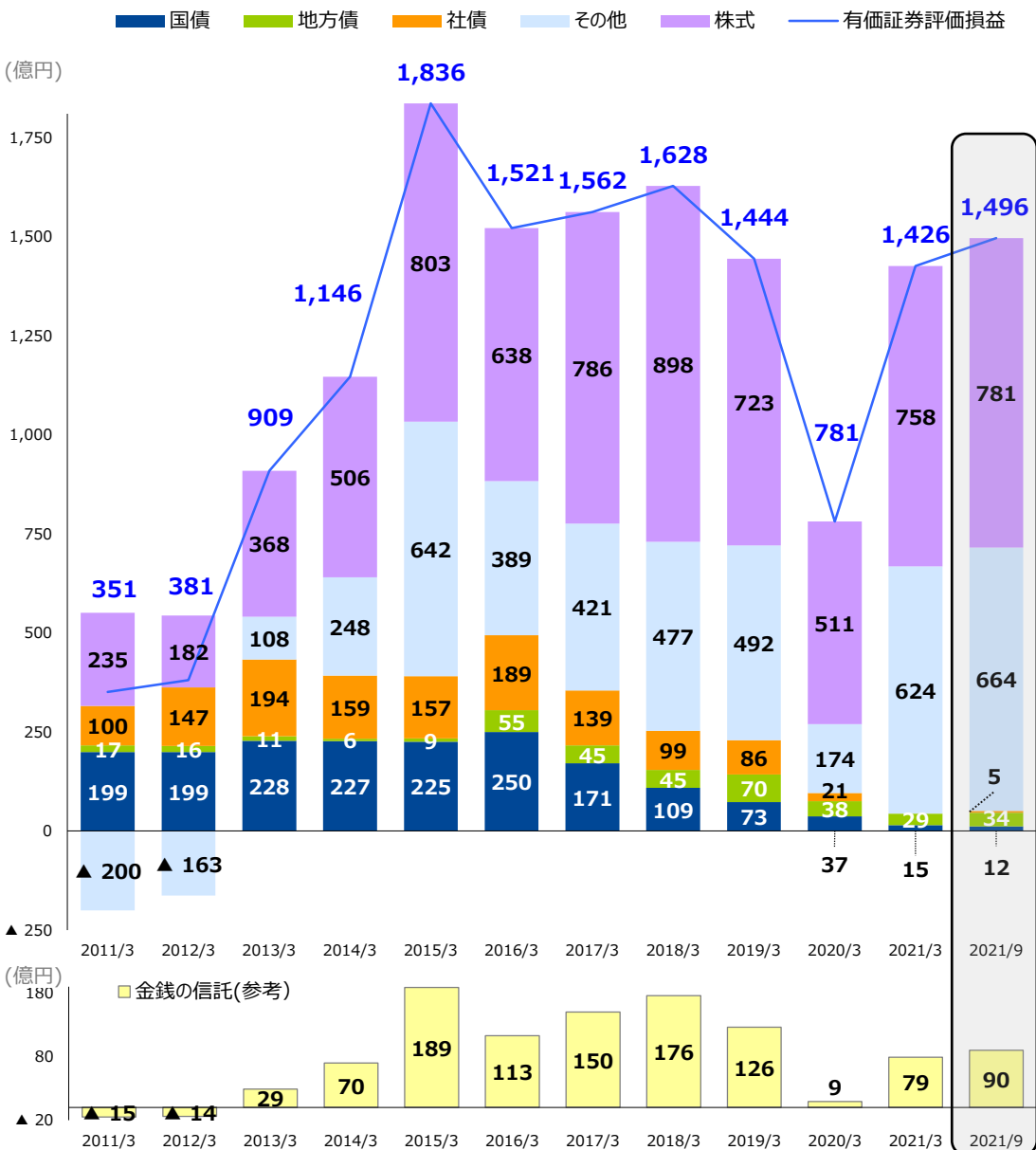
円貨債券の修正デレージョンと利回

※投信を除く円貨債券



1. 決算概要 (有価証券)

有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、投資信託や株式で増加したことから、2021年3月末比70億円増加。

有価証券全体損益

(単位: 億円)

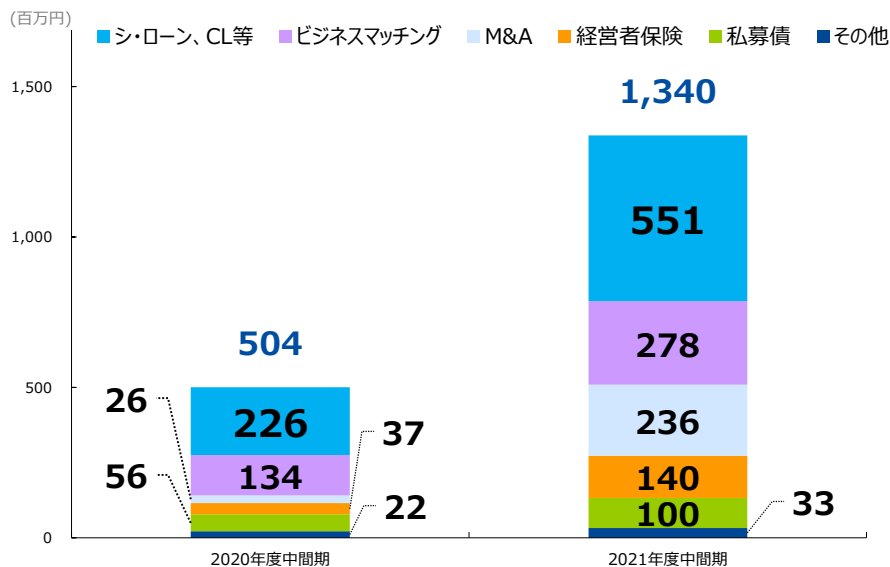
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比増減額
有価証券利息配当金A	140	167	▲ 27
うち円貨債券利息	30	25	▲ 5
うち外貨債券利息	9	6	▲ 3
うち株式配当金	29	32	▲ 3
うち投信分配金	29	39	▲ 10
うち投信解約益	43	65	▲ 22
国債等債券損益B	▲ 5	▲ 59	▲ 54
売却益	2	1	▲ 1
売却損	0	16	▲ 16
償還損	7	44	▲ 37
うち投信解約損	6	42	▲ 36
株式等関係損益C	20	55	▲ 35
売却益	28	55	▲ 27
売却損	8	-	▲ 8
償却	0	0	▲ 0
金銭の信託運用損益D	22	13	▲ 9
有価証券全体損益 (A+B+C+D)	177	176	▲ 1

（単位：百万円）

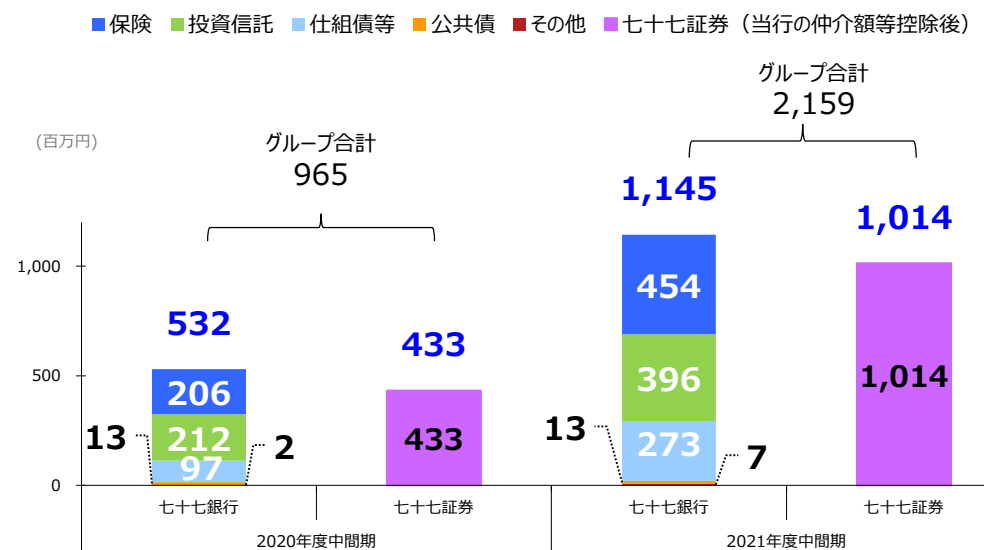
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	
			前年同期比増減額
役務取引等収益 A	7,854	9,330	1,476
うち決済関係手数料	4,628	4,536	▲ 92
うち法人関連手数料	504	1,340	836
うち預り資産関連手数料	532	1,145	613
役務取引等費用 B	3,686	2,953	▲ 733
うちローン支払保証料・保険料	2,470	1,762	▲ 708
役務取引等利益 (A-B)	4,168	6,377	2,209

コンサルティング営業の強化やストラクチャード・ファイナンスへの取り組みにより、法人関係手数料が増加したほか、預り資産関連手数料も増加したことなどから、前年同期比22億円の増加。

法人関連手数料



預り資産関連手数料



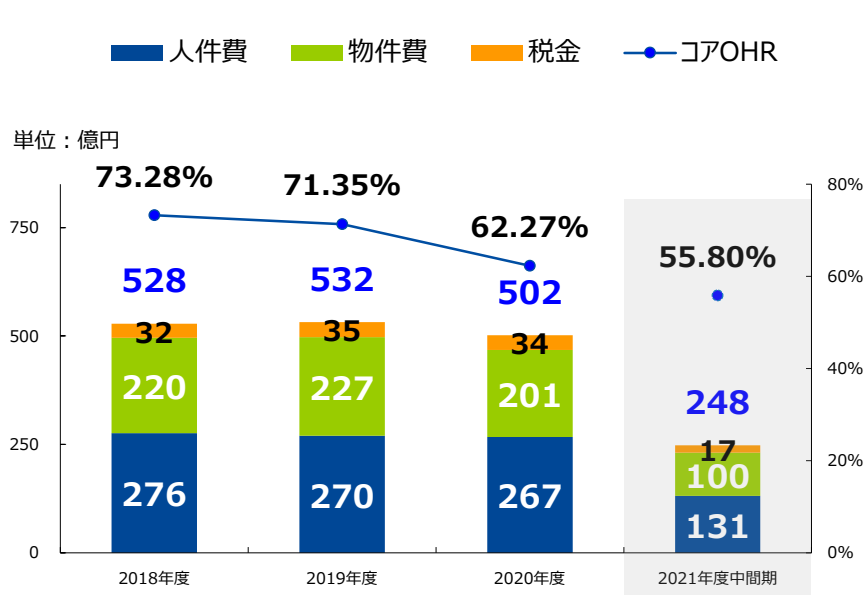
システム関連費用の増加等により物件費が増加したものの、行員数の減少等により人件費が減少したこと等から前年同期比5億円の減少。

(単位：億円)

		2020年度 中間期	2021年度 中間期	
			前年同期比増減額	
経	費	253	248	▲ 5
	人件費	135	131	▲ 4
	物件費	98	100	2
	税金	20	17	▲ 3

(単位：億円)

経費の主な増減要因（2021年度中間期）	
人件費	行員数および時間外勤務の減少等 ▲ 3
物件費	システム関連費用 4
	店舗内店舗化による減少等 ▲ 1

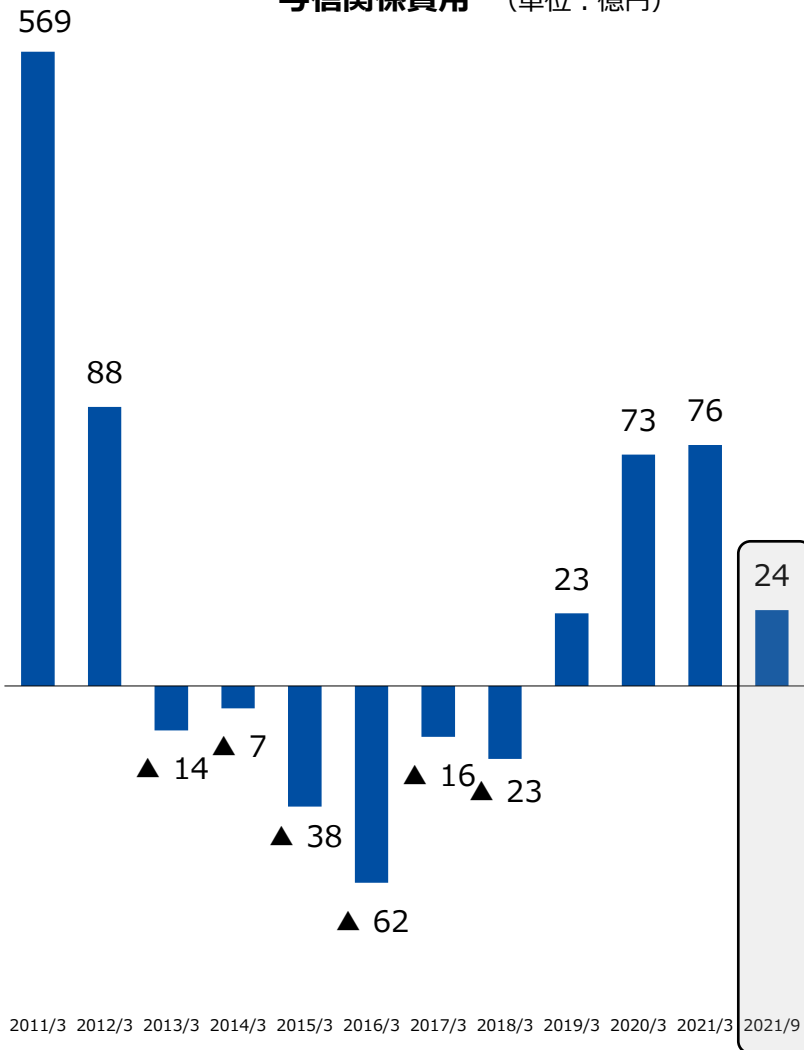


(単位：か店、か所、台、人)

	2019年度	2020年度 中間期 (A)	2020年度	2021年度 中間期 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数 (未残)	142	142	142	142	-
拠点数 (未残)	136	135	130	127	▲ 8
店舗内店舗数 (未残)	6	7	12	15	8
ATM設置台数 (未残)	800	783	743	728	▲ 55
平均人員数 (出向者除く)	2,772	2,775	2,732	2,708	▲ 67

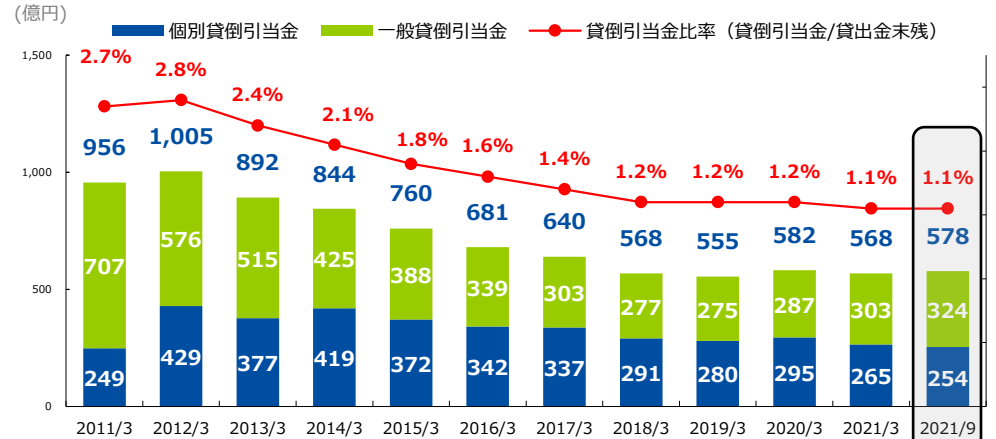
新型コロナウイルス感染症の長期化などにより企業のランクダウン等は発生したものの、新型コロナウイルス感染症が急拡大した2020年度に比べ、業績に与える影響が小さく、与信関係費用は減少。

与信関係費用（単位：億円）



貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2021年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権

